



2021年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年4月2日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部 本部長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-563-3572
 四半期報告書提出予定日 2021年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の業績（2020年6月1日～2021年2月28日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	4,867	△1.1	357	△11.1	401	6.9	263	9.0
2020年5月期第3四半期	4,920	14.0	401	25.9	375	33.8	241	33.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	53.49	—
2020年5月期第3四半期	51.64	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	5,002	3,643	72.8
2020年5月期	5,487	3,469	63.2

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 3,643百万円 2020年5月期 3,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年5月期	—	0.00	—	—	—
2021年5月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年5月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年5月期の業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	2.5	518	1.6	510	3.3	390	3.4	79.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期3Q	4,920,300株	2020年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2021年5月期3Q	283株	2020年5月期	283株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期3Q	4,920,017株	2020年5月期3Q	4,676,269株

(注) 当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の第1波の影響を受け国内製造業の業績が大幅に悪化しましたが、政府の各種政策による効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きがみられました。一方昨年末には新型コロナウイルス感染症拡大の第3波が到来し、年初には11都府県に対し緊急事態宣言が再発出されるなど依然として事態収束の兆しが見えておりません。今後は2月17日に開始されたワクチン接種による新型コロナウイルス感染者の減少期待を背景に国内経済は回復していくことが予測されます。前事業年度まで輸出関連を含む国内企業の生産設備やサービスインフラ等に対し堅調に推移してきた積極的な設備・開発投資についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化による投資の抑制や先送りなど依然として一部に慎重な動きがみられますが、設備投資の指標となる工作機械受注統計額は昨年末には増加に転じ、直近の報告では月額1,000億円を回復するなど、持ち直しの動きが見られます。

当第3四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、国内企業がサービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を目的として、積極的に製品開発や設備投資を進めてきた基本的な姿勢には大きな変化は見られないものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会の変化による事業計画の見直し等により、関連するIT投資の姿勢にも変化が見られる状況となっております。一方で将来にわたる企業競争力の強化を目的とした事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）関連のシステム投資はポストコロナを見据えた企業を中心に底堅く推移しており、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当第3四半期累計期間も旺盛な状況であります。今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大に対する政府の各種政策や、開始されたワクチン接種等が国内外の経済環境に与える影響と、これに呼応した国内企業のシステム投資計画に対する変化に引き続き注視して参ります。

当第3四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、車載向け組込み関連開発体制の強化の結果、順調に拡大を続けて参りました自動運転関連開発、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム、モデルベース関連開発等の新技術を活用した開発案件の売上がコロナ禍による顧客業績の悪化や予算執行の見直し等により緩やかに落ち込むと共に、産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に変化が見られる状況が継続しております。このような状況の下、車載組込み開発におきましては、国内自動車メーカーの業績が回復に転じたことや大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストに従って車載組込みソフトウェア開発の加速が期待されることから、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等について十分な注意を払いながら今後の業績の拡大を目指して参ります。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、コロナ禍において対面営業や顧客先対応業務の制限により多少の影響はあるものの、産業向けパッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上が継続したことから、当該開発関連の業績は底堅く推移し、今後も積極的に受注と売上の拡大を目指して参ります。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け投資の抑制や先送りなど一部に慎重な動きが見られましたが、新規顧客や代替開発案件の受注に努めその影響を最小限に留めており、全般として産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、ポストコロナで課題とされる事業のデジタル化への商機として、「FlexSignal」に関する利活用のノウハウを取りまとめた「+FORCE（プラスフォース）」を起点とした提案活動を積極展開し新規顧客拡大を目指すと共に、顧客毎のシステム開発投資の変化に柔軟に対応し、関連分野での業績拡大を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、技術者の稼働の落ち込みから売上の減少はあったものの、稼働は通常状態に復帰し、公共関連開発事業において新たな開発案件を積極的に受注したことにより、事業環境は堅調な状況を維持しております。当事業区分は他の事業区分に比べ景気変動の影響を受けにくいことから、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参りますが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大に対する政府予算の再配分等を注視しながら、政府が提唱する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」への参画も視野に努めて参ります。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することをテーマに進めて参りました品質管理手法（PMBOK）を、より効率的かつ厳格な原価・工程・品質の管理手法へ進化させ、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上により生産性と収益性の改善を進めて参ります。また、コロナ禍が推し進めた時差出勤や在宅勤務、Web会議やオンライン商談等、引き続き多様な労働環境並びに事業活動環境づくりに挑戦して参ります。なお、当社事業の根幹をなす開発技術者の新卒・中途採用におきましても、コロナ禍の中でWEB説明会やオンライン面接等、デジタル化を積極的に進め、引き続き優秀な人材の確保に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載関連開発、民生・産業機器関連開発共に、新型コロナウイルス感染症拡大によりエンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する開発投資が見直された影響により、組込み関連事業の売上高は、1,830,579千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

<製造・流通・業務システム関連事業>

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はみられるものの、国内の製造・流通業における設備投資に関連する製造関連業務システム開発は当第3四半期累計期間も堅調な状況を維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、2,457,847千円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る発注は堅調ですが、一部の開発要員を製造・流通及び業務システム関連の開発に振り分けたことにより、金融・公共関連事業の売上高は、578,994千円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高4,867,421千円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益357,144千円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益401,399千円（前年同四半期比6.9%増）、四半期純利益263,188千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ485,281千円減少の5,002,165千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が109,794千円増加、有形固定資産が567,231千円増加した一方、現金及び預金が1,067,136千円減少、繰延税金資産が119,590千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ659,464千円減少の1,358,724千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が46,496千円減少、未払法人税等が66,436千円減少、その他に含めて表示している未払費用が409,360千円減少、役員退職慰労引当金が81,011千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ174,183千円増加の3,643,441千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が189,387千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が15,204千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年7月13日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,876	1,288,740
受取手形及び売掛金	774,667	884,461
電子記録債権	95,729	58,015
商品	222	4,563
仕掛品	474,587	503,564
原材料及び貯蔵品	32,767	20,462
その他	94,212	146,606
流動資産合計	3,828,062	2,906,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	246,807	222,163
土地	123,243	123,243
建設仮勘定	626,523	1,231,538
その他（純額）	55,217	42,078
有形固定資産合計	1,051,791	1,619,023
無形固定資産	75,086	68,752
投資その他の資産		
繰延税金資産	304,480	184,890
その他	228,025	223,085
投資その他の資産合計	532,506	407,976
固定資産合計	1,659,384	2,095,752
資産合計	5,487,447	5,002,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,585	189,870
1年内返済予定の長期借入金	107,648	61,152
未払法人税等	66,603	166
賞与引当金	—	175,165
受注損失引当金	8,826	2,828
資産除去債務	—	12,632
その他	988,002	428,517
流動負債合計	1,397,664	870,331
固定負債		
長期借入金	59,181	21,204
退職給付引当金	334,737	337,198
役員退職慰労引当金	178,832	97,821
資産除去債務	27,203	15,017
その他	20,570	17,152
固定負債合計	620,524	488,393
負債合計	2,018,189	1,358,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	943,729	943,729
利益剰余金	1,683,655	1,873,043
自己株式	△211	△211
株主資本合計	3,453,757	3,643,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,500	295
評価・換算差額等合計	15,500	295
純資産合計	3,469,257	3,643,441
負債純資産合計	5,487,447	5,002,165

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	4,920,424	4,867,421
売上原価	3,797,588	3,806,558
売上総利益	1,122,836	1,060,862
販売費及び一般管理費	721,079	703,718
営業利益	401,757	357,144
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	1,308	1,739
投資有価証券売却益	—	36,411
その他	2,457	6,722
営業外収益合計	3,776	44,880
営業外費用		
支払利息	1,237	580
投資有価証券評価損	10,876	—
株式交付費	7,794	—
一部指定関連費用	10,000	—
その他	4	44
営業外費用合計	29,913	625
経常利益	375,619	401,399
税引前四半期純利益	375,619	401,399
法人税、住民税及び事業税	47,923	12,376
法人税等調整額	86,207	125,835
法人税等合計	134,131	138,211
四半期純利益	241,488	263,188

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。